



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL https://www.syshd.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 裕紀
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 大祐 (TEL) 052-937-0209
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の連結業績(2024年8月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年7月期第3四半期	10,262	12.5	510	4.6	518	△5.6	279	△12.3
2024年7月期第3四半期	9,120	19.3	488	35.7	548	44.6	318	46.0

(注) 包括利益 2025年7月期第3四半期 272百万円(△15.6%) 2024年7月期第3四半期 322百万円(47.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	26.64	—
2024年7月期第3四半期	30.51	—

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年7月期第3四半期	7,247	3,601	49.7
2024年7月期	6,610	3,363	50.9

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 3,601百万円 2024年7月期 3,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年7月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年7月期(予想)の年間配当金は、14.00円となります。

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,000	12.9	800	16.8	811	8.7	485	3.0	46.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年7月期3Q	10,582,939株	2024年7月期	10,516,168株
2025年7月期3Q	49,284株	2024年7月期	39,084株
2025年7月期3Q	10,502,755株	2024年7月期3Q	10,448,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めによる円安の進行や物価高による景気後退の懸念はあったものの、堅調な企業業績と雇用情勢、物価高に対応する賃上げにも支えられ、ゆるやかな回復がみられました。しかしながら、米国の政策動向や世界的な物価高、金融引き締めの影響等による景気後退リスクもあり、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、総務省の「サービス産業動態統計調査」によると2025年3月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.8%増となり36か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となり、過去最高の売上高になりました。

従業員の待遇改善による人件費の増加はあったものの、売上高の増加等により営業利益が増加しました。しかし、国際情勢の変化により、為替差損益が前年同期から58,571千円減少したこと等により営業外損益が減少し、経常利益が減少しました。また特別損失として、当社連結子会社である株式会社エスワイシステムの東京事業所の移転にともなう固定資産除却損や減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しました。

以上の要因により、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高10,262,702千円(前年同期比12.5%増)、営業利益510,870千円(前年同期比4.6%増)、経常利益518,112千円(前年同期比5.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益279,742千円(前年同期比12.3%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車E C U関連顧客、搬送機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は3,818,279千円(前年同期比12.7%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は6,237,935千円(前年同期比13.7%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が減少したこと等により、売上高は206,487千円(前年同期比16.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,730,547千円となり、前連結会計年度末に比べ635,131千円増加いたしました。

これは主に、電子記録債権が4,808千円減少した一方で、現金及び預金が409,388千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,516,713千円となり、前連結会計年度末に比べ1,848千円増加いたしました。

これは主に、投資その他の資産が58,604千円減少した一方で、有形固定資産が131,561千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,455,158千円となり、前連結会計年度末に比べ211,489千円増加いたしました。

これは主に、賞与引当金が219,980千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,190,341千円となり、前連結会計年度末に比べ187,244千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が181,028千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,601,761千円となり、前連結会計年度末に比べ238,245千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が216,879千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年9月13日に公表しました2025年7月期通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,790	3,823,178
受取手形、売掛金及び契約資産	1,390,098	1,416,345
電子記録債権	4,808	—
有価証券	125,086	236,486
仕掛品	54,162	98,868
その他	108,347	156,534
貸倒引当金	△876	△866
流動資産合計	5,095,416	5,730,547
固定資産		
有形固定資産	159,552	291,114
無形固定資産		
のれん	626,253	589,386
その他	176,140	151,320
無形固定資産合計	802,394	740,706
投資その他の資産		
投資その他の資産	552,992	494,388
貸倒引当金	△74	△9,495
投資その他の資産合計	552,917	484,892
固定資産合計	1,514,864	1,516,713
資産合計	6,610,281	7,247,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,863	251,815
賞与引当金	80,312	300,292
受注損失引当金	3,415	2,548
未払金	719,972	667,374
未払法人税等	161,417	163,797
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	295,304	365,300
その他	446,384	404,028
流動負債合計	2,243,668	2,455,158
固定負債		
長期借入金	629,124	810,153
役員退職慰労引当金	2,583	3,059
退職給付に係る負債	142,114	158,315
その他	229,273	218,813
固定負債合計	1,003,096	1,190,341
負債合計	3,246,765	3,645,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,001	417,994
資本剰余金	353,918	370,911
利益剰余金	2,621,840	2,838,719
自己株式	△10,910	△15,877
株主資本合計	3,365,850	3,611,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△670	716
為替換算調整勘定	△1,664	△10,704
その他の包括利益累計額合計	△2,334	△9,987
純資産合計	3,363,515	3,601,761
負債純資産合計	6,610,281	7,247,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年8月1日 至2025年4月30日)
売上高	9,120,887	10,262,702
売上原価	7,116,402	8,009,181
売上総利益	2,004,484	2,253,520
販売費及び一般管理費	1,516,101	1,742,649
営業利益	488,383	510,870
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,569	12,570
為替差益	34,043	—
助成金収入	8,341	7,580
その他	11,709	19,884
営業外収益合計	65,664	40,034
営業外費用		
支払利息	4,776	8,030
為替差損	—	24,528
その他	588	233
営業外費用合計	5,365	32,792
経常利益	548,682	518,112
特別利益		
固定資産売却益	2,212	—
特別利益合計	2,212	—
特別損失		
減損損失	—	7,251
固定資産除却損	—	9,225
その他	—	200
特別損失合計	—	16,677
税金等調整前四半期純利益	550,894	501,435
法人税、住民税及び事業税	276,319	287,340
法人税等調整額	△44,242	△65,646
法人税等合計	232,076	221,693
四半期純利益	318,817	279,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,817	279,742

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	318,817	279,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,387
為替換算調整勘定	2,027	△9,039
その他の包括利益合計	3,512	△7,652
四半期包括利益	322,330	272,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,330	272,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	55,460千円	69,993千円
のれんの償却額	82,833千円	96,883千円